

3 役員報酬関係

平成29年民間企業における役員報酬（給与）調査の概要

本年実施した民間企業における役員報酬（給与）調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的

この調査は、指定職俸給表の適用を受ける職員の給与を総合的に検討するため、平成28年の民間企業の役員報酬の実態を調査したものである。

(2) 調査の範囲

職種別民間給与実態調査の母集団事業所のうち、医療法人・学校法人等を除いた企業規模500人以上の本店事業所3,929社を母集団として企業規模別、産業別に層化抽出した3,464社に対し通信調査を行い、1,533社から回答（有効回答率42.2%）を得た。

(3) 集計

- ① 本調査における役員は、平成28年1月から12月までの全期間を通じて常勤の役員（会長、副会長、社長、副社長、専務取締役、常務取締役、部長等兼任の取締役、監査役等）として役職に在任した者を対象とした。
- ② このうち、「比較対象役員」を役員数5人以上の企業における「社長を直接補佐し、会社の業務全般を統括している役員」、かつ、「各社1人」と定義して集計した。
- ③ 比較対象役員の年間報酬額の算出に際しては、母集団に還元して行った。

(注) 比較対象役員の調査実人員は574人で、その具体的な役職名は、「副社長」（36.4%）、「専務取締役」（33.3%）、「常務取締役」（19.2%）等であった。

第27表 平成28年民間における役員（比較対象役員）の年間報酬額

(平成29年民間企業における役員報酬（給与）調査)

区 分	年 間 報 酬 額
企 業 規 模 計	35,119千円
3,000人以上	55,763千円
1,000人以上3,000人未満	31,814千円
500人以上1,000人未満	27,998千円
事務次官（指定職8号俸）の年間給与	23,175千円

(注) 1 年間報酬額には、平成28年中に支給された賞与を含む。

2 事務次官の年間給与は、給与法に定められた俸給月額を基礎とした年収である。

<参考> 平成28年民間における主な役職の年間報酬額

(平成29年民間企業における役員報酬（給与）調査)

役 職	企 業 規 模			
	全規模	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満
副 社 長	43,705千円	59,533千円	34,595千円	32,114千円
専 務 取 締 役	34,017千円	47,206千円	29,981千円	26,937千円
常 務 取 締 役	25,444千円	34,493千円	24,490千円	21,232千円
取 締 役	19,061千円	25,023千円	19,274千円	17,437千円

(注) 1 役員数5人以上の企業において副社長、専務取締役、常務取締役、取締役の役職に就いている全役員（調査実人員3,481人）について集計した。

2 年間報酬額には、平成28年中に支給された賞与を含む。